

博士学位論文の概要および審査の結果の要旨

氏 名 (本籍)	中村 強士 (東京都)
学 位 の 種 類	博士 (社会学)
学 位 記 番 号	甲 第24号
学位授与の日付	平成20年3月14日
学位授与の要件	学位規程第5条該当者
学 位 論 文 題 目	戦後日本における保育政策の特質 ー〈ジェンダー〉および〈子どもの権利〉視点による歴史的検討ー
論 文 審 査 委 員	主査 鈴木 勉 (佛教大学教授) 副査 神谷 栄司 (佛教大学教授) 副査 宍戸 健夫 (元佛教大学教授)

1. 論文の概要

本論文は、戦後日本における保育政策の歴史的検討を行うことを目的としている。その意味からすれば、本論文は戦後日本の保育政策史研究といえるが、著者である中村氏の問題関心の重点は、保育政策の「転換」が始まる1990年代以降の政策動向が、戦後保育政策の展開の中でいかなる位置にあるかを究明しようとする点にあることから、本論文は現代保育政策研究ということもできる。中村氏によれば1990年代以降の保育政策はそれまでの保育所抑制政策から、エンゼルプランに見られるように保育所の量的拡大政策に転換する一方、児童福祉法の改正(1997年)によって保育制度が措置制度から行政との契約制度に変更され、保育の「(擬似)商品化」などに見られるよう、新自由主義改革の進行期と捉えている。中村氏は、こうした保育政策の「転換」のもつ意味を把握するために、1947年に成立した児童福祉法における保育制度の確立の意義を明らかにした上で、1950年代以降の保育制度の変容を「保育政策縮小戦略の『包摂』と『排除』」という概念を使用して、戦後の保育政策の展開を特徴づけている。

研究対象を分析する視点は次の2点である。第1は、「福祉レジーム論におけるジェンダー・アプローチ」であり、武川正吾の福祉国家分析における「商品化ー脱商品化、家父長制ー脱家父長制」を軸に構成された4象限のフレームに、大沢真理の「生活保障システムの3類型」(「男性稼ぎ主」型、「両立支援」型、「市場志向」型)を重ねて捉える視点である。第2の視点は、「子どもの権利アプローチ」であり、その構成要素は「子どもの権利条約」と国連子どもの権利委員会の“General Comment”(一般的注釈)第7号「乳幼児期における子ども

もの権利実施」(2005 年)に依拠している。

本論文の構成は以下のとおりである。

序章 本研究の意義と目的

本研究の視点と手法

第 1 章 保育制度の成立と修正——戦後改革期：戦後～1950 年代中頃

第 2 章 保育政策の「充実」と家庭保育原則——高度経済成長期：1950 年代中頃～1970 年代中頃

第 3 章 保育政策の「修正」と行政改革——低成長期：1970 年代中頃～1980 年代

第 4 章 保育政策の「転換」と保育改革——構造改革期：1990 年代以降

終章 本研究の結論と研究課題

「序章」では、研究の意義と目的を明らかにした上で、保育問題と保育政策の概念を次のように規定している。すなわち、保育問題とは「資本制社会の法則（労働力商品化）のもとに生起する児童問題のうち、家父長制を包摂しながら、乳幼児の生存・生活・発達の過程に生起する諸問題」とし、保育政策とは「保育問題の展開に対応する反応や運動を媒介として、問題を緩和・予防するための政策的対応である」と把握している。なお、本論文では、保育政策のすべてを対象とするのではなく、乳幼児期の保育所保育政策に限定することが示されている。

研究の視点は、前述した「福祉レジーム論におけるジェンダー・アプローチ」と「子どもの権利アプローチ」に依拠しており、先行研究の批判的検討をふまえ、戦後の保育政策を 4 期に区分している。時期区分にあたっては、女性労働政策や家族政策との関連に注意を払いながらも保育政策の転換に注目して、これを基軸として分析が行われている。

第 1 章では、戦後改革期（1945～1950 年代中頃）における児童福祉法の下での保育制度の確立の意義と 1950 年代からの「修正」の意味が論じられている。

第 2 章では、高度経済成長期（1950 年代中頃から 1970 年代中頃）の女性労働政策と家族政策の動向をふまえ、保育政策の「充実」と「家庭保育原則」が検討され、この時期に成立した「男性稼ぎ主」モデルが考察されている。

第 3 章では、低成長期（1970 年代中頃～1980 年代）における女性労働政策、福祉政策、家庭政策の動向を分析した上で、保育政策の「修正」と「都市経営論」「臨調行革」による保育の行財政改革の推移、そして「家庭保育原則」の「変容」について考察している。

第 4 章では、1990 年代以降今日までの保育政策の「転換」＝保育改革について検討されている。ここではまず、女性労働政策と日本型福祉社会論の変容が考察され、次いで、少子化社会「対策」としての保育所の量的整備に関する政策内容と、これと同時並行して進められてきた保育制度改革と児童福祉法改正の政策的意図が析出され、その後の少子化問題と政策的対応

についての検討を行っている。

この期において、1950年代から一貫してとり続けていた保育所抑制戦略は「転換」を迎える。「転換」を促した主たる要因は少子化にあるが、「仕事と育児の両立支援策」の一方で、家父長制を強化する側面と人口政策的な側面が強調されてきたと指摘し、少子化対策を「政策目的」とする保育政策が、「政策手段」として採用した新自由主義的改革によって、①公立保育所の民営化、②営利企業の参入、③認定子ども園の導入、④地方自治体で見られる新制度の形態をとって実行されていることを示している。この期の総括としては、「家父長制」は今なお留まっており、保育所への直接契約・直接補助制度の導入の提案がなされていることからすれば、保育の「(擬似)商品化」への傾斜が顕著であるとされる。

「終章」では、本研究で採用した分析視点にもとづく結論と残された研究上の課題が示されている。分析視点の1つである「福祉レジーム論におけるジェンダー・アプローチ」によると、戦後日本の保育政策は、「脱家父長制－脱商品化」(児童福祉法)を出発点にしながらも、1950年代以降の同法の改正で「再家父長制」と「再商品化」を継続した結果、「福祉国家発展の基点」に逆戻りしたとされる。また、大沢真理の「生活保障システムの3類型」であげられている「男性稼ぎ主」型、「両立支援」型、「市場志向」型の3モデルは対抗関係に位置するが、現在では「市場志向」型プラス「男性稼ぎ主」型の連合が優位に立っていると見ている。また、第2の分析視点である「子どもの権利アプローチ」から見ると、「子どもの権利条約」批准後の児童福祉法改正(1997年)に典型的に見られるよう、「権利条約」が要請する乳幼児の権利を保障する方向とは逆行しているとされる。

以上の分析から、戦後日本における保育政策の特徴の1つは、「政策目的」に関して、女性労働を「縁辺」に位置づける労働政策に従属的に対応している点であり、第2の特徴は、「政策対象」に関わる点として、保育政策の対象が子ども自身ではなく、その親に向けられていたという意味での『親役割』への保育政策であったと結論づけている。これを論証する過程で中村氏は、1990年代半ば以降急速に進行した新自由主義的な保育制度改革が、政策目標として掲げられている「家族支援」につきまといっている家父長制イデオロギーと親和性をもつと述べている。この主張は、D. ハーヴェイが新保守主義を新自由主義が生み出す矛盾への対応(支配階級の補完措置)とする見解(渡辺治 監訳『新自由主義－その歴史的展開と現在』2007年)と一致しており、今日の保育政策の「転換」が、新自由主義と新保守主義(家父長制イデオロギー)の複合(相互補完)として展開していることを示した重要な指摘である。

2. 審査結果の要旨

本論文は、わが国の60年に及ぶ保育政策の変遷をふまえ、1990年代以降の保育政策の「転換」の意味を究明した意欲的な労作といえる。この研究と研究方法の意義に関しては、次の3点をあげることができる。

第1は、戦後日本の保育政策を労働政策、家族政策、福祉政策、人口政策などとの関連に注意を払いながら、4期に区分して歴史的検討を行っており、第4期に区分された1990年代以降の保育政策の「転換」の政策的意図を明確に把握した点である。

第2には、児童福祉法制定とその後の改正を検討するために、第一次資料としての中央児童福祉審議会など国レベルの答申・報告書を渉猟して分析するとともに、保育政策に関する先行研究の到達点と課題（限界）をふまえている点に加え、保育政策に関連する諸領域の研究成果をよく読み込んで検討を行うことにより、保育政策の「転換」の意味を新自由主義と新保守主義との複合と把握することで、政治的経済的背景との関連を明瞭に描いた点である。

第3は、研究対象を分析する視点である。保育政策の歴史研究において、これまでは女性労働政策研究、すなわち「ジェンダー」に視点を置くものが多く見られるが、本論文はそれに福祉レジーム研究の成果（「商品化－脱商品化」指標）を重ねることで、ジェンダー・アプローチを強化していると評価できる。さらに、中村氏があげる、もう一つの分析視点である「子どもの権利アプローチ」と併せて、戦後日本の保育政策史を複眼的に検討する視座を獲得した点である。

このように本論文は、研究の方法論も含めて従来のこの領域の研究水準を引き上げたと評価できるが、いくつかの課題をもっていることも事実である。その点について、次に若干のコメントを行う。

第1は、本研究の第2の分析視点である「子ども権利アプローチ」に関する問題である。本論文が「子どもの権利条約」と国連子どもの権利委員会の“General Comment”第7号「乳幼児期における子どもの権利実施」をとり上げ、これに依拠して論じているのは大いに評価できる。特に後者の“General Comment”第7号は、子どもの権利に関する国際的文書の中では恐らく唯一、誕生から8歳までの乳児期、幼年期に焦点づけて子どもの権利を論じているからである。

しかし、本論文では第7号の理解について、必ずしもその全体的・構造的把握が十分になされているとは思われない点がある。本論文では、子どもの意見表明権から直ちに自己決定を導き出しているが、「幼い子どもの見解と感情の尊重」（第14項）から自己決定をダイレクトに導くには無理があり、この点についてはむしろ、子どもの参加を権利として国際的に初めて認識した「子どもの法的地位に関するヨーロッパ会議」（1979年）が言う「子どもと大人の共同決定」になじむものであろう。したがって、子どもの参加の権利は自己決定というよりは、大人（親と専門ケア提供者）との共同決定として成立し、子どもの意見が「年齢と成熟に応じて」（権利条約第12条、第7号第14項）尊重されるという発達のモメントを加えて、共同決定の過程で子どもの意見の比重が次第に高くなり、18歳をこえて自己決定にいたると把握することが適当であろう。このような乳幼児期の特質を構造的に把握した上で、自己決定に結びつけるべきであったと考えられる。

第2の課題は、本論文の対象とした保育政策の分析範囲に関わる点である。保育を保育条件と保育内容に分類した場合、中村氏が対象としたのは保育条件であり、その政策展開が分析されている。あらかじめそうした限定が設けられていることからすれば、ないものねだりとも言えないこともないが、中村氏が本研究の第2の分析視点にあげている「子どもの権利」視点からすれば、保育条件のみならず、専門ケアの内実となる保育内容を規定する政策の吟味も欠くことのできない課題となるであろう。したがって、保育政策の検討にあたっては、戦後初期の保育要領から今日の幼稚園教育要領、保育所保育指針にいたる保育内容政策の分析も重要な課題となるといえよう。この点への論及も求められるのではないだろうか。

こうした課題はあるものの、膨大な資料と先行研究を読み込み、かつ独自の方法的視点を打ちたて、これらによる分析が加えられていることから、本論文は戦後日本における保育政策研究に新たな一歩を記した研究と評価することができる。

以上のとおり、審査委員会は全員一致で、本論文の著者である中村強士氏に博士（社会学）の学位を授与するのに適格であると認めるものである。

博士学位論文の概要および審査の結果の要旨

氏 名（本籍）	金 貞鏞（大韓民国）
学 位 の 種 類	博士（社会学）
学 位 記 番 号	乙 第9号
学位授与の日付	平成20年1月23日
学位授与の要件	学位規程第6条該当者
学 位 論 文 題 目	韓国現代仏教高齢者福祉研究
論文審査委員	主査 朴 光駿（佛教大学教授）
	副査 村岡 潔（佛教大学教授）
	副査 長谷川匡俊（淑徳大学教授）

1. 論文の概要

本論文は韓国において仏教高齢者福祉が、既存の韓国高齢者福祉に代替できる新しいパラダイムになるのかどうかを体系的に検討することを目的としている。

著者によれば、現在韓国社会において仏教高齢者福祉に対する社会的期待が高くなっていることをその研究背景としているがそこには次のような要因があるという；（1）韓国において仏教は端然最大の宗教であるということ、（2）韓国社会において仏教は、他の宗教と比べて、相対的に高齢者人口の割合が圧倒的に高い宗教であること、（3）韓国の仏教はその歴史性のゆえに、韓国人の生活様式つまり韓国人の文化に最も馴染んでいる宗教であるということ、（4）今日の人間の福祉問題は公的な福祉制度だけでは解決できないということを考慮すると、仏教思想は現代韓国において、社会福祉実践の精神的価値としてその役割が期待されているということ、（5）すべての現象を縁起的関係と把握している仏教の考え方は高齢者に対する社会的扶養という概念と置き換えることができるものであり、仏教の孝思想は高齢者福祉の重要な資源であること、（6）仏教がすべての高齢者が経験する老化、病気、死などの問題に対して積極的関心を持っている宗教であるということ、（7）仏教福祉は物質的な福祉だけでなく、物質的福祉と精神的福祉を同時に追い求める総体的社会福祉の原理を提供するということ。

しかし、こうした社会からの高い期待にもかかわらず、韓国において仏教高齢者福祉に対する学問的論議は始まったばかりの段階にあると指摘されている。著者は、韓国における仏教社会福祉に対する学問的研究成果として、（1）仏教社会福祉の概念を明らかにするための研究成果、（2）仏教社会福祉思想に関する研究、（3）仏教社会福祉施設に対する実態調査、社会

福祉活動従事者を対象とした社会福祉に対する態度調査、福祉利用者を対象にした福祉サービス満足度調査など、社会調査に基づいた実証的成果、という3つの分野の先行研究を検討したうえ、韓国における仏教高齢者福祉研究は初歩的段階であると指摘し、本研究が現代的仏教高齢者福祉研究への試みであることを明らかにしている。

本論文は次の如く、序章と終章を除いて4部11章から構成されている。

序章 研究の背景、目的、理論的フレームワーク

第一部 韓国における仏教高齢者福祉の発展とその必要性

第1章 仏教高齢者福祉の定義

第2章 韓国における仏教高齢者福祉の発展

第3章 公的高齢者福祉の発展と仏教高齢者福祉の必要性

第二部 仏教高齢者福祉の理念と理念的資源

第4章 韓国仏教高齢者福祉の理念

第5章 現代仏教高齢者福祉の理念的資源

第三部 韓国仏教高齢者福祉の施設資源と社会的要求

第6章 仏教高齢者福祉の施設資源

第7章 仏教高齢者福祉に対する社会的要求

第四部 現代仏教高齢者福祉の実践

第8章 法人主導型仏教高齢者福祉施設の実践

第9章 高齢者介護と臨終ケアにおける仏教ホスピスの実践

第10章 寺院主導の仏教共同体の試み

第11章 教団主導の僧伽老後福祉の実践

終章 韓国型仏教高齢者福祉の模索

第一部は、主に韓国における高齢者福祉の発展をその内容としているが、仏教高齢者福祉の概念、韓国における仏教高齢者福祉の発展、公的高齢者福祉の発展と仏教高齢者福祉の必要性という3つの章からなっている。韓国仏教高齢者福祉の発展については、統一新羅時代を含む三国時代、高麗時代、朝鮮時代という3つの時代区分に基づいて考察し、それぞれの時代には、公的な高齢者福祉政策の流れとともに、福祉実践の事例を出家者の事例と在家者の事例とに分けて紹介している。

「仏教高齢者福祉の理念と理念的資源」と題する第二部においては、主に仏教高齢者福祉の理念的資源を考察している。仏教高齢者福祉の理念的資源としては、(1) 文化的資源としての仏教の孝文化、(2) 精神健康資源としての仏教の「修心」思想、そして、(3) 信仰的資源としての仏教ホスピスと仏教の死生観、という3つの形で分類し、具体的に考察している。

第三部は、韓国仏教高齢者福祉の施設資源と社会的要求を分析することをその内容としている。仏教高齢者福祉の新しいパラダイムを模索するためには、仏教高齢者福祉サービスの利用者のニーズを把握することがその前提になることから、利用者のニーズ把握のために実施したアンケート調査の分析を行っている。仏教界がその主体になって提供しているデイサービス、医療福祉サービス、在宅福祉サービス、社会文化サービスなどを利用している 294 人を対象にしたニーズ調査の結果に基づいて、仏教高齢者福祉に対する社会的要求を分析しているのである。

第四部は「現代仏教高齢者福祉の実践」と題しているが、韓国における仏教高齢者福祉の実践を（1）法人施設型の仏教高齢者福祉実践、（2）高齢者介護・ターミナルケアにおける仏教福祉実践、（3）寺院主導の仏教共同体の試み、そして、（4）教団主導の僧侶老後福祉の実践、という 4 つのパタンに類型化し、その実践の具体的な内容を考察している。

法人施設型実践については、社会福祉施設の運営主体をさらに「直轄型社会福祉実践」、「独立型社会福祉実践」、「協調型社会福祉実践」の 3 つに分類し、それぞれの種類の代表的な福祉施設の実践を考察している。仏教の高齢者介護・ターミナルケア実践については仏教高齢者福祉におけるホスピスの活用状況を分析し、特に仏教関係者のホスピスへの活用方を提示している。仏教共同体については、仏教の家族観と仏教代案家族共同体の実験事業を分析している。そして、僧侶老後福祉の実践については、比丘尼の老後福祉問題解決の試みと老後問題解決方を提示している。

以上が本論文の内容の概要である。

2. 論文審査結果の要旨

本論文は、韓国における高齢者福祉体系の代替的新体系を担うものとして仏教高齢者福祉の可能性を論じたものである。

論文の体系は緻密に構成されていて、論理的な一貫性を維持している。「韓国における仏教高齢者福祉の発展過程を考察→仏教の教理から韓国仏教高齢者福祉理念の抽出とその理念的資源としての仏教の歴史文化的資源、精神保健資源、信仰的資源の考察→仏教社会福祉の施設資源の調査と仏教高齢者福祉サービス利用者のニーズを把握するための調査結果の分析→4 つに類型化できる現代仏教高齢者福祉の実践モデルの提示」という論理的な体系を持っているのである。

著者が提示している研究のフレームワーク（〈図 1-1〉現代仏教高齢者福祉の体系と研究のフレームワーク）にも明らかになっているように、「仏教高齢者福祉資源」という概念ないし研究の概念的ツールは、本論文の独創性を何よりも表しているように思われる。

高齢者の適切な水準の生活の質を保障するために、外部から必要とされる資源の投入が要求されるのはいうまでもないが、そのために韓国仏教界が確保しなければならないさまざまな資

源を類型化し、物的・施設のな資源、人的資源、臨終とホスピスの資源、生老病死など生活の変化を受容できるような精神的な資源、高齢者の社会的地位・権威を維持することに役立つ社会文化的資源について詳しく考察している。さらに、著者はこうした資源を一次的で直接的資源（物理的資源や人的資源）と二次的で間接的な資源（精神的資源や文化的資源）、仏教の外的資源（施設資源と人的サービス資源）と内的資源（仏教思想的資源と孝文化のような社会文化的資源、仏教固有の精神的資源）、仏教資源（仏教高齢者福祉の特殊性を示すもので、仏教宗団や寺刹が保有している資源）と一般資源（高齢者福祉の普遍性を示すもので、国家や世俗社会から提供されるもの）などのようにさまざまな基準に基づいて分類することによって仏教高齢者福祉資源の状況を明らかにしている。そして、仏教高齢者福祉が高齢者の生活の質の向上に寄与する代替の福祉パラダイムとして発展して行くためには、仏教高齢者福祉の主体が、仏教高齢者福祉の直接的資源と間接的資源、外的資源と内的資源、仏教資源と一般資源の動員を試みなければならないという論理を展開しているのである。

さらに、韓国における仏教高齢者福祉の理念的資源としては、①文化的資源としての親孝行文化、②精神保健資源としての「修心」の文化、③信仰的資源としての仏教ホスピス（Vihara）的文化とを新たな検討目標に挙げている。この論文の意義深い点は、こうした考察において、高齢者を社会的に扶養するために必要とされる、仏教のもつ社会福祉思想的資源、社会的孝概念を再考・再評価し、それに現実的な可能性を認めている点である。

研究目的を達成するために採用された研究方法も適切であると判断される。本研究において、韓国仏教高齢者福祉の歴史や理念、先行研究の検討等については充実した文献研究を行っており、論文に引用された資料や参考文献は多様かつ十分である。また、仏教高齢者福祉に対する社会的要求については、サービス利用者に対するアンケート調査を行い、その調査結果の分析においても、SPSSを利用した適切な分析がなされている。その分析においては、韓国における高齢者福祉施設の現況、その類別状況、施設サービスに対するニーズ、施設利用の長所・不便・満足度などが裏づけ項目になっている。そして、利用者の当面する問題の代表は、健康問題と経済問題であり、また、その改善のために、仏教福祉においてもケースマネジメントの導入の必要性を指摘している。

しかも、著者は現代仏教高齢者福祉の実践モデルとして、4つの実践モデルを提示しているが、それぞれのモデルの実践状況については、現地調査を行い、関係者に対する聞き取り調査の方法を通じて多くの資料を収集している。このような実践状況に関する多くの情報が得られたことには、著者本人が仏教関係者（尼僧）であることの要因もあると推測されるが、何よりも適切な研究方法の活用があったと判断される。

また、仏教高齢者福祉実践の現場を「直轄型」「独立型」「協調型」の3類型に分類し、調査し、現在の仏教社会福祉事業が、運営主体が仏教界であるというものの、実際の活動では仏教特有のアプローチが不十分であることを指摘し、この問題の解決には、仏教高齢者福祉の

「パラダイム転換」が不可欠であるとしている点も評価に値する。仏教高齢者福祉のパラダイム転換は、宗教的な立場からのみ展開されるのではなく、より広く、現代的な方式に従い一般資源を活用しつつ、世俗社会からの支援や協力の重要性も指摘している。第4章で、その現代化のためには、宗教的指向性を大胆に脱皮する必要があると指摘しつつ、国家による公的社会福祉ではなく、あくまでも民間的福祉活動であるということを強調しているのもそのためである。

ただし、宗教的指向性を大胆に脱皮する必要性というのは、仏教思想の放棄ではなく、むしろ、仏教者と世俗者との協調（コラボレーション）であり、四摂法（布施、愛語、利行、同事）と福田思想のような実践プログラムを考慮すると、社会福祉の対象は、自分と同業衆生であるか、自分に福を实践する機会を与えてくれた有難い存在であること、すなわち、仏教福祉のクライアントは、福祉行為者にとって二重の恩人となるという仏教福祉のカテゴリーを逸脱したものでは決してないことも適切に指摘している。仏教福祉における、このケアするものとされるものの対称性は、それ自体が修行（＝大乘仏教思想の実践）の妥当性の判断基準となっているものと思われる。この点がきちんと押さえられている点も注目すべき点である。

本論文によって明らかになったことであるが、韓国では家族の共同体的本質を維持しつつ「開かれた家族」が一種の代案家族運動として展開されてきていて、韓国仏教は、それを指向する思想的制度的枠組みを維持してきた。韓国仏教は、親子間の孝を重視する儒教の孝文化よりも、そうした一家族の孝を超越した「社会的孝」を具現化するための資源を豊富に備えているということである。すなわち、仏教の親孝行概念は、親子の間にだけ存在する特殊な概念ではなく、すべての人間存在間に存在する普遍的な概念であり、慈悲一愛の実践を意味するものである。したがって、孝行の対象を親に限定するのではなく、その対象は、親に止まらず、一般の老人までに拡大され、また孝行を行う主体もすべての社会構成員ということを意味している。これは、特定寺院の信者中心に構成される仏教代案家族共同体を活性化することにもつながろう。

本論文は、従来、西欧社会の福祉モデルの導入を主として来た韓国の傾向から生じている理論と経験の乖離を埋める一助となるであろうし、これまで研究が乏しかった仏教社会福祉の理論的枠組みの具体化としても大きく期待できる場所である。本論文の研究対象は韓国の仏教高齢者福祉であるが、その内容は日本の仏教高齢者福祉や仏教社会福祉においても少なからずの示唆を与えている。

たとえば、本論文は、日本の仏教福祉、仏教ターミナルケアにとっても大いに示唆に富む内容を備えている。仏教高齢者福祉の実践で注目すべきは、台湾や米国に遅ればせながら、近年、急速に展開している韓国の仏教ホスピスの存在である。著者はその現場を詳細に記述していると同時に、その問題点と課題として、各仏教教団レベルで様々なターミナルケアの理念ならびに名称の統一であり、組織的にも、仏教ターミナルケアの直接的な担い手としてのマンパ

ワー、特にボランティアの仏教的人材育成のレベルでの養成教育を挙げているが、その課題は日本の仏教ターミナルケアの課題でもある。

また、本論文において「教団主導の僧伽老後福祉の実践」として尼僧の老後生活保障の現代的解決方策を提示しているが、それは類似な問題を抱えている日本の尼僧の生活保障を展開していくことにおいても示唆に富んでいるところである。

ただし、著者も述べているように、今後も、仏教的高齢者福祉の代案的パラダイムの研究を継続させ、さらにその経験の蓄積について研究を継続することも重要であろう。

研究実績からみると、著者はここ16年間仏教社会福祉の実践に携わるかたわら一貫して仏教社会福祉、仏教高齢者福祉の研究を行っており、日本佛教社会福祉学会誌にも2本の関連論文を発表しているなど、韓国と日本の仏教社会福祉関連の論文を多数発表しているが、本論文の背景にそうした長年間の現場経験と研究蓄積があると思われる。

以上のとおり審査の結果、著者金貞鏞氏に博士（社会学）の学位を授与するのに適格であると認めるものである。